福祉保健の概況

1　人口動態（統計表１）

1　出　　生

出生数は 14,509 人で、前年より 458 人減少し、出生率は人口千対 6.5 で前年より 0.1 ポイント下回った。

合計特殊出生率は 1.41 で、前年と変わらなかった。

母の年齢階級別の出生率の内訳を見ると、20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳、45～49 歳の年代では増加し、15～19 歳、35～39 歳、40～44 歳の年代では減少している。

2　死　　亡

死亡数は 30,068 人で、前年より 745 人増加し、死亡率は人口千対 13.5 で前年より 0.5 ポイント上回った。

3　死　　因

第３位までの死因別順位は次のとおりであり、昨年３位だった脳血管疾患が４位となった。

第１位　悪性新生物＜腫瘍＞ 7,838 人（人口 10 万対 351.5）前年より 69 人減少

第２位　心　疾　患　　4,309 人（人口 10 万対 193.2）前年より 170 人増加

第３位　老　　衰　　3,170 人 （人口 10 万対 142.2）前年より 333 人増加

また、性別では次の順位となり、前年と変わらなかった。

男性…（第１位）悪性新生物＜腫瘍＞（第２位）心疾患（第３位）脳血管疾患

女性…（第１位）悪性新生物＜腫瘍＞（第２位）心疾患（第３位）老衰

4　乳児死亡等

乳児死亡数は 27 人（出生千対 1.9）で前年より３人増加し、新生児死亡数では 17 人（出生千対 1.2）で前年より５人増加した。

また、死産数は 296 胎（出産（出生＋死産）千対 20.0）で前年より５胎増加し、周産期死亡数は 50 胎（出産（出生＋妊娠満 22 週以後の死産）千対 3.4）で前年より１胎減少した。

5　婚　　姻

婚姻件数は 8,612 組と前年より 304 組減少し、婚姻率は人口千対 3.9 で、前年より 0.1 ポイント下回った。

また、平均初婚年齢は、夫は 30.9 歳、妻 29.2 歳であり、夫と妻ともに前年より 0.1 歳増加した。

6　離　　婚

離婚件数は 2,814 組と前年より 88 組減少し、離婚率は人口千対 1.26 で、前年より 0.03 ポイント下回った。

2　地域福祉（統計表２）

1　民生委員(児童委員)

平成 30 年度の民生委員・児童委員数は、4,877 人であり、延べ 124,728 件の相談・支援を行っている。

相談・支援状況を内容別にみると、「日常的な支援」に関するものが 36,262 件で最も多く、次いで「在宅福祉」が 9,963 件となっている。（表２－１）

2　ボランティアグループ

直近の調査は平成 28 年度に実施されたものであり、平成 28 年度のボランティアグループ数は、3,836 団体、103,499 人で、前回調査の平成 25 年より 607 団体、95,843 人減少した。（表２－２）

3　生活福祉資金

平成 30 年度における貸付決定状況は、129 件、33,330 千円であった。前年度に比べ、件数では 21 件減少し、金額においては 2,987 千円増加した。

また、償還率は 10.8％で前年度より 0.4 ポイント低下した。（表２－３～２－４）

3　生活保護（統計表３）

1　被保護世帯

１か月平均の被保護世帯数は 16,298 世帯で、前年度に比べ 118 世帯増加している。（表３－１－１）

労働力類型別にみると、稼働世帯 2,520 世帯に対し、非稼働世帯が 13,694 世帯と全体の 84.5％を占めている。（表３－３）

世帯類型別の構成比は、高齢者世帯 49.3％、母子世帯 4.4％、傷病・障害者世帯 24.3％となっている。また、世帯の人員は、単身者世帯が 80.8％を占めている。（表３－４）

平成 29 年度の受けている加算の種類別では、障害者加算 4,534 世帯、児童養育加算 914 世帯の順となっている。（表３－６）

2　被保護人員

月平均の被保護人員は 20,932 人、保護率は 9.32‰で前年度から 0.06 ポイント上昇している。

郡市別にみると郡部が 406 人で保護率 5.32‰、市部が 20,526 人で保護率 9.46‰となっている。（表３－２－１）

3　医療扶助人員

月平均の医療扶助人員は 16,503 人で、前年度より 48 人増加しており、被保護人員に占める割合は 78.8％である。

入院人員を病類別にみると、精神病が 46.6％を占めている。また、入院外人員のうち、精神病患者の占める割合は 1.8％となっている。（表３－７）

4　保護の開始・廃止

保護の開始世帯数は 2,226 世帯、廃止世帯数は 2,102 世帯で、開始世帯数が廃止世帯数を上回っている。（表３－８）

5　救護施設の状況

県内の救護施設は５施設で、年度末現在の在所者数は 498 人である。（表３－11）

6　保護費の状況

保護費総額は 29,318,934 千円で、昨年度より 1.1%減少した。構成比をみると、医療扶助費が 46.9%、生活扶助費が 31.3%となっている。（表３－12）

4　戦争犠牲者等の援護（統計表４）

1　恩給処理状況

恩給処理総件数は、前年同様１件だった。（表４－１）

2　戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金給付等の処理状況

処理件数は、前年同様２件だった。（表４－２）

3　戦傷病者手帳交付状況

手帳交付総数は、前年度に比べ 11 人減の 328 人である。障害の状態別にみると、肢体不自由（74.3%）が最も多く、視覚障害（6.4%）、聴覚障害（1.8%）、言語機能障害（1.8%）、中枢神経機能障害（0.3%）、その他（15.2%）となっている。（表４－３）

4　戦傷病者特別援護法による援護の状況

療養費受給者数は、３人(354 千円)で前年度に比べ(30 千円)減少した。

補装具の交付・修理件数は、２件(573 千円)で前年度に比べ１件減少したが、499 千円増加した。

葬祭費は、前年同様０件だった。

また、乗車券引換証交付件数は、36 人で前年度に比べ８人減少している。

なお、療養手当・更生医療については、いずれも支給していない状況である。

（表４－４）

5　特別弔慰金及び各種特別給付金の処理状況

戦没者等の妻に対する特別給付金は、第二十七回特別給付金は号など４件処理した。

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金は、第十回特別弔慰金い号を 1,417 件処理した。

戦傷病者等の妻に対する特別給付金は、第二十八回特別給付金い号など 10 件処理した。（表４－５）

6　中国残留邦人の引揚げ状況

平成 13 年以降実績がないまま推移していた引揚世帯は、平成 17 年度に１世帯を受け入れたものの、平成 18 年度以降はゼロとなっている。（表４－６）

国保・福祉指導の概況

1　国民健康保険（統計表５）

1　世帯数・被保険者数の状況

平成 30 年度の市町村国保の加入世帯数・被保険者数の状況は、世帯数が 297,301 世帯で対前年度比 2.3％の減、被保険者数が 473,745 人で対前年度比 3.7％の減となっている。

被保険者の内訳を見ると、一般が対前年度比 2.5％の減、退職が対前年度比 57.6％の減となっている。（表５－１）

2　療養諸費・保険料（税）の状況

平成 30 年度の１人当たりの療養諸費は 374.748 円であり、前年度と比べ 6,110 円（1.7％）の増となった。内訳を見ると、一般は 1.7％の増、退職は 7.5％の増となっている。

また、１人当たり保険料（税）の状況は 87,818 円（対前年度比 4.5％減）となっている。（表５－２）

3　保険者別の状況

平成 30 年度の１人当たり療養諸費は、最高が 477,504 円、最低が 308,153 円で、市町村保険者における格差は 1.55 倍となっている。（表５－３）

4　特定健康診査・特定保健指導の実施状況

平成 30 年度の市町村国保の実施率は特定健康診査が 44.2％（対前年度比 0.4 ポイント増）、特定保健指導が 43.0％（対前年度比 4.5 ポイント増）となっている。（表５－４）

2　医療給付（統計表６）

1　後期高齢者医療費給付の状況

県内の後期高齢者医療被保険者数は、平成 29 年度（平成 29 年３月から平成 30 年２月）月平均 368,895 人で対前年度比 1.4％の増となっている。

総医療費は 279,206,892 千円であり、対前年度比 2,5％増、また、１人当たり医療費は、756,874 円で対前年度比 1.1％の増となっている。（表６-１）

2　後期高齢者健康診査の実施状況

平成 30 年度の健康診査実施率は 25.5％となっている。（表６－２）

医務薬事の概況

1　医療施設（統計表７）

平成 30 年 10 月 1 日現在の病院数は 128 施設、人口 10 万対では 5.7 施設となった。また、病床数は前年より 121 床減の 28,285 床で、人口 10 万対では 1259.3 床となった。

一般診療所数は前年より 4 施設減の 1,671 施設、人口 10 万対では 74.4 施設であった。また、病床数は前年より 28 床減の 568 床、人口 10 万対では 25.3 床となった。

歯科診療所数は前年より３施設減の 1,159 施設、人口 10 万対では 51.6 施設となった。

2　血　　液（統計表８）

1　献血受入状況

(1)　献血者数

平成 30 年度の献血者数は、89,042 人（200ml　2,528 人、400ml　52,210 人、成分　34,304 人）で対前年度比では 104.6%と増加した。（表８－１）

受入施設別に見ると、献血ルームでの献血者数が 70.4%、献血バスでの献血者数が 29.6%を占めている。（表８－２）

(2)　献血申込者及び不適格者

平成 30 年度の献血申込者 101,079 人のうち、低比重やその他の理由により献血できなかった者は、12,037 人で全体の 11.9%であった。（表８－３）

2　血液供給状況

平成 30 年度の医療機関への輸血用血液の総供給数は、312,102 単位で対前年度比 97.2%と減少した。（表８－５）

3　薬　　事（統計表９）

1　薬事関係の業態

平成 30 年末現在、薬剤師数は 4,476 人で、平成 28 年末に比べ 73 人、約 1.7%の増、人口 10 万人当たりでは 199.7 人（全国 246.2 人）となっている。また、薬局等医薬品販売業者数は平成 30 年末現在 1,939 か所で前年に比べ 10 か所の増となっている。（表９－１）

2　医薬品等ＧＭＰ査察等の実施

医薬品等製造許可申請等に伴いＧＭＰ適合性評価及びＧＱＰ・ＧＶＰ・ＱＭＳ体制省令適合性評価のための査察を実施した。

（表９－３－２、９－３－３、９－３－４、９－３－５、９－３－６）

3　消費者のための薬のセミナーの開催

一般家庭における医薬品の誤用や事故を未然に防止するため、「医薬品の適正使用」を中心とした薬事衛生知識について、一般消費者を対象に啓発指導を行っている。
（表９－４）

４　薬事等の監視状況

(1)　薬事監視

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び体外診断用医薬品の製造業者、製造販売業者、並びに薬局、薬店等の販売施設 8,708 施設の 12.5％に当たる 1,088 施設の立入検査を実施した。（表９－５）

(2)　毒物及び劇物監視

毒物及び劇物による危害発生を防止するため、毒物劇物営業施設及び届出を要する業務上取扱施設等 1,561 施設の 23.2％に当たる 362 施設の立入検査を実施するとともに指導講習会を実施し危害防止に努めた。また、毒物劇物営業者及び業務上取扱者の自主的な管理体制を確立するため「自主点検表」による自己点検の励行を指導した。（表９－８）

(3)　麻薬等監視

麻薬による県民の保健衛生上の危害を防止するため、麻薬営業者及び麻薬診療施設等 1,911 施設の 16.0％に当たる 306 施設の立入検査を実施した。（表９－９－１）

また、向精神薬による県民の保健衛生上の危害を防止するため、向精神薬取扱者 275 施設に対して入検査を実施した。（表９－９－２）

(4)　大麻、けしの取締り

大麻及びけしの不正栽培による県民の保健衛生上の危害を防止するため、不正及び自生大麻・けし多数発見されている地域を重点的に巡視しその発見に努め、新発田、三条、長岡、南魚沼、上越、佐渡の各保健所及び医務薬事課において、不正・自生けし 179 本を発見し措置した。（表９－12）

(5)　覚せい剤等監視

覚せい剤等の乱用による県民の保健衛生上の危害を防止するため、覚せい剤等取扱い機関 235 施設に対して立入検査を実施した。（表９－13）

５　薬物乱用防止対策

全国的に「第三次覚せい剤乱用期」の深刻な情勢が続いており、覚せい剤を始めとした薬物乱用の防止について、関係行政機関や県内約 400 人の薬物乱用防止指導員と連携をとり、積極的な啓発活動の推進を図った。

平成 30 年の覚せい剤事犯検挙者数は 90 人と、前年より１人増加した。女性の検挙者数については 22 人(前年 16 人)と、検挙者数の 24.4％を占めているため、引き続き女性の薬物乱用に警戒を要する。
（表９－15）

平成 30 年のシンナー類事犯検挙・補導者数は、２人（前年０人）であった。（表９－16）

４　試験検査（統計表 10）

平成 29 年度に引き続き、生物学的試験検査及び理化学的試験検査を実施した。

平成 30 年度の生物学的試験検査件数は、15,025 件で対前年度比 99.5％と減少した。

平成 30 年度の理化学的試験検査件数は、10,179 件で対前年度比 96.8%と減少した。

医師・看護職員確保対策の概況

1　医師・歯科医師・薬剤師（統計表 11）

1　医　　師（昭和 57 年から隔年調査）

平成 30 年末の医師数は、平成 28 年末より 29 人増加して 4,727 人、人口 10 万対 210.5 人である。このうち、医療施設の従事者は 4,444 人（平成年より 58 人増）で、人口 10 万対で 197.9 人である。医療施設の従事者は、全体の 94.0%を占める。（表 11－１～11－３）

2　歯科医師

平成 30 年末の歯科医師数は平成 28 年末より 27 人減少して 2,059 人、人口 10 万対 91.7 人である。このうち、医療施設の従事者は 1,940 人（平成 28 年より 27 人減）、人口 10 万対 86.4 人で、全体の 94.3%を占める。（表 11－４～11－６）

3　薬　剤　師

平成 30 年末の薬剤師数は平成 28 年末より 73 人増加して 4,476 人、人口 10 万対 199.3 人である。このうち、薬局・医療施設・介護保険施設の従事者は 3,772 人（平成 28 年より 97 人増)、人口 10 万対 167.9 人で、全体の 84.3%を占める。（表 11－７～11－８）

2　看護職員（統計表 12）

1　看護関係就業者数（実人員）

平成 30 年 12 月 31 日現在の新潟県における看護職員の就業者数は保健師 1,220 人、助産師 764 人、看護師 22,702 人、准看護師 5,608 人、合計 30,294 人であった。

これを平成 28 年末と比べると、保健師は 37 人（対平成 28 年比 3.1%）の増加、助産師は 54 人（同 6.6%）の減少、看護師は 764 人（同 3.5%）の増加、准看護師は 452 人（同 7.5%）の減少、合計 295 人（同 1.0%）の増加となった。（表 13－１）

2　看護師等学校養成所の状況

平成 31 年４月１日現在における県内の学校養成所の１学年定員は看護師 1,374 人、准看護師 62 人であり、看護師 95.7%、准看護師 4.3%の構成比率となっている。（表 13－２）

全国の１学年の養成定員（平成 30 年４月１日現在：大学を含む）は、看護師 68,106 人、准看護師 10,021 人で、その構成比率は看護師 87.2%、准看護師 12.8%であった。

3　保健師家庭訪問実施状況

平成 30 年度末における県保健所保健師数は 77 人である。また、訪問世帯数は 1,844 世帯で、訪問実施回数は 2,017 回であった。（表 12－６－１）

平成 30 年度末における保健、保健福祉、福祉部門の市町村保健師数は 701 人である。また、訪問世帯数は 41,408 世帯で、訪問実施回数は 38,514 回であった。（表 12－６－２）

高齢福祉保健の概況

1　高齢者の現況（統計表 14）

1　高齢者

平成 29 年 10 月 1 日現在の新潟県における 65 歳以上人口は 706,242 人であり、年齢不詳を除いた県総人口に占める割合（以下、「高齢化率」という）は、31.3%である。

平成 28 年 10 月 1 日における 65 歳以上人口が 697,071 人、高齢化率が 30.6%であることから、前年よりも 9,171 人増加し、0.7 ポイント増加している。

また、新潟県の高齢化率 31.3%は全国の 27.7%よりも 3.6 ポイント高い。

65 歳以上人口を性別にみると、男性は 302,711 人、女性は 403,531 人で、男女比率は約 4 ： 6 となっている。また、75 歳以上人口では、その 3 分の 2 近くを女性が占めている。（表 14－1）

2　高齢者世帯

平成 27 年国勢調査において、高齢者世帯は、172,753 世帯で全世帯の 20.4%を占めており、平成 22 年よりも 32,770 世帯増加している。高齢者世帯の内訳をみると、単身高齢者世帯が 82,333 世帯、高齢者夫婦世帯が 81,427 世帯、その他の高齢者世帯が 8,993 世帯となっており、高齢者世帯全体が増加している。（表 14－2）

2　介　　護（統計表 14）

1　社会福祉士・介護福祉士養成機関の入学状況

平成 31 年度入学試験の受験倍率は、社会福祉士 3.9 倍、介護福祉士 1.1 倍であった。（表 14－ 1 ）

2　社会福祉士・介護福祉士養成機関の卒業生就業状況

平成 31 年 3 月の卒業生の県内就業率（介護業務等に就業）は、社会福祉士 21.6%、介護福祉士 65.0%であった。（表 14－ 2 ）

3　社会福祉士・介護福祉士登録者数

平成 31 年 3 月末現在の社会福祉士の登録者数は 6,010 人、介護福祉士の登録者数は 37,759 人であった。（表 14－ 3 ）

3　介護保険関連（統計表 15）

1　特別養護老人ホームの状況

特別養護老人ホームは、平成 30 年度末で 315 施設、定員は 18,156 人で、前年度よりも施設数は 8 施設、定員は 463 人増加している。（表 15－1）

2　介護老人保健施設の状況

介護老人保健施設は、平成 30 年度末で 111 施設、定員は 10,368 人で、前年度に比べ施設数は 3 施設、定員は 70 人増加している。(表 15－2)

3　介護医療院の状況

介護医療院は、平成 30 年度から新たに創設された制度であり、平成 30 年度末では 0 施設である。(表 15－3)

4　指定介護療養型医療施設の状況

介護療養型医療施設は、平成 30 年度末で 19 施設、定員は 1,460 人で、前年度に比べ施設数は 1 施設、定員は 50 人減少している。(表 15－4)

5　指定通所介護の状況

指定通所介護事業所数は、平成 30 年 10 月 1 日現在で 521 事業所であり、前年度よりも 3 事業所減少している。運営主体別でみると、社会福祉法人が 286 事業所（54.9%）で最も多い。(表 15－5)

6　訪問看護ステーションの状況

訪問看護ステーション数は、平成 30 年 10 月 1 日現在で 137 事業所であり、前年度よりも 2 事業所増加している。設置主体別でみると、その他（民間等）が 47 事業所（34.3%）で最も多い。(表 15－6)

7　短期入所生活介護施設の状況

短期入所生活介護施設は、平成 30 度末で 309 施設、定員が 6,918 人で、前年度に比べ施設数は 9 施設、定員は 193 人減少している。(表 15－7)

8　認知症高齢者グループホームの状況

認知症高齢者グループホームは、平成 30 年度末で 261 か所、入居定員は 3,848 人で、前年度よりも 5 か所、入居定員は 117 人増加している。(表 15－8)

9　訪問介護員の状況

訪問介護員数は、平成 29 年 10 月 1 日現在で 5,270 人であり、前年度よりも 235 人減少している。うち常勤者は 2,261 人（42.9%）で、前年度よりも 99 人減少している。(表 15－9)

10　介護保険サービスの給付状況

平成 30 年度末の介護給付費は、前年度よりも 1,903 百万円増加し、217,178 百万円である（国民健康保険団体連合会審査分)。

介護給付費の内訳をみると、居宅サービス費は 88,739 百万円 (40.9%)、地域密着型サービス費は 37,643 百万円（17.3%)、施設サービス費は 90,796 百万円（41.8%）で、施設サービス費が居宅サービス費を上回っている。(表 15－10)

11　要介護（要支援）認定者数の状況

要介護（要支援）認定者数は、平成 30 年 10 月末現在で 136,167 人である。うち要支援 1 から要介護 2 の認定者数は 81,937 人で、全体の 60.2%である。(表 15－11)

4　老人福祉関連（統計表 16）

1　養護老人ホームの状況

養護老人ホームは、平成 30 年度末で 17 施設、定員は 1,420 人で、前年度と同様である。（表 16－１）

2　軽費老人ホーム（ケアハウス）の状況

軽費老人ホーム（ケアハウス）は、平成 30 年度末で 59 施設、定員は 2,257 人で、前年度と同様である。（表 16－2）

3　経過的軽費老人ホーム（Ａ型）の状況

経過的軽費老人ホーム（Ａ型）は、平成 30 年度末で 3 施設、定員は 190 人で、前年度と同様である。（表 16－3）

4　経過的軽費老人ホーム（Ｂ型）の状況

経過的軽費老人ホーム（Ｂ型）は、廃止のため平成 24 年度よりすべて 0 である。（表 16－4）

5　生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）の状況

生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）は、平成 30 年度末で 20 か所、定員は 228 人で、前年度と同様である。（表 16－5）

6　老人福祉センターの状況

老人福祉センターの数は、平成 30 年度末で 51 施設となっており、前年度と同様である。（表 16－6）

7　在宅介護支援センターの状況

在宅介護支援センターの数は、平成 30 年度末で 49 か所であり、前年度よりも 1 か所減少している。（表 16－7）

8　地域包括支援センターの状況

地域包括支援センターの数は、平成 30 年度末で 30 市町村、116 か所の設置となっており、前年度よりも 5 か所減少している。（表 16－8）

9　老人クラブの状況

老人クラブのクラブ総数は、平成 30 年度末で 2,225 クラブ、会員総数は 115,457 人で、前年度よりも 125 クラブ、会員は 8,456 人の減少となっている。（表 16－9）